

山中湖村下水道事業 経営戦略

計画期間：2020～2029 年度



山梨県 山中湖村

目 次

第1章 経営戦略策定の策定にあたって

- 1 策定の背景と趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 経営戦略の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 山中湖村下水道事業の現状

- 1 事業の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 民間活力の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 経営状況の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 4 全体総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第3章 経営の基本方針

- 1 適切で計画的な事業執行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 2 効率的な事業執行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 3 収入の確保と負担の適正化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 4 水洗化の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

第4章 今後の投資計画と経営戦略

- 1 収支計画の策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 2 人口推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3 計画の前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 4 今後の施設更新について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 5 投資財政計画（収支計画）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

第5章 投資・財政計画の策定にあたっての説明

- 1 収支計画のうち投資についての説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 2 計画のうち財源についての説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明・・・・・・・・・・ 30
- 4 投資財政計画に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要・・ 30

第6章 事後検証、更新にあたっての説明

- 1 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項・・・・・・・・・・・・・・ 32

第1章 経営戦略策定の策定にあたって

1 策定の背景と趣旨

山中湖村の下水道事業は、公営企業法の適用をしていませんが、下水道事業は総務省より、公営企業法適用による公営企業への移行を令和6年3月末までに行うことが平成31年1月に決定されました。

現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が更新時期を迎え、並行して人口減少に伴う収入減等も見込まれる等、公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

一方で、公営企業法適用や会計基準の見直し、公営企業の抜本的改革、アセットマネジメントの検討をはじめ、公営企業の経営の実情のより一層の把握や経営健全化に係る取り組みも着実に進められているところです。

こうした状況下で、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが必要です。

2 経営戦略の基本的な考え方

これらの背景を踏まえ、公営企業については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。以下「留意事項通知」という。）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。

経営戦略を策定する目的は、事業の継続性の確保であり、下水道施設・設備の投資見通しである「投資試算」と支出の財源見通しである「財政試算」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」が経営戦略の内容の中心となります。これに沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。



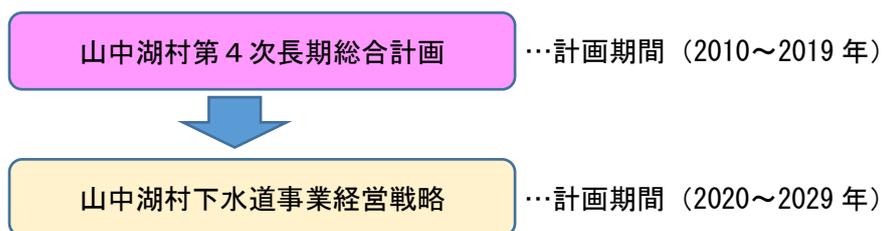
3 計画期間

令和2年度（2020年度）から令和11年度（2029年度）までの10年間とします。

4 計画の位置づけ

第5次総合計画にも繋がる下水道事業についての基本方針が盛り込まれています。

経営戦略は、この上位計画の施策目標、推進方策を実現させるための経営の基本計画であり、この「経営戦略」に沿って、毎年度の予算編成や実施計画を策定することとします。



第2章 山中湖村下水道事業の現状

1 事業の現況

(1) 供用開始年度

平成元年度（供用開始後 31 年）

(2) 法適（全部適用・一部適用）非適の区分

法非適 移行時期は検討中です。

(3) 処理区域内人口密度

728.43 人/k m² 「平成 29 年度下水道事業 経営比較分析表」より

(4) 流域下水道等への接続の有無

富士北麓流域下水道に接続しています。

(5) 処理区数

9つ

(6) 処理場数

流域下水道のため村内にはありません。

(7) 広域化・共同化・最適化実施状況

広域化に関しては、富士北麓流域下水道は、当村の他に富士吉田市・富士河口湖町・忍野村が接続しています。共同化・最適化実施状況に関しては現状特に目立った動きは無い状況です。

(8) 使用料

本村の下水道の料金体系は、基本料金と使用水量に応じた従量制となっています。また、下水道料金の検針、徴収は2か月に1度行っています。

| | | | |
|--------------|---------|---------------------|-------------------------|
| 使用料体系の概要・考え方 | 一般用(税別) | 20m ³ まで | 1,300円 |
| | | 21m ³ から | 1m ³ につき70円 |
| | 臨時用 | 1m ³ から | 1m ³ につき120円 |

| | | | | | |
|----------------------------------|--------|--------|----------------------------------|--------|--------|
| 条例上の使用料(20 m ³ あたり)※1 | 平成27年度 | 1,300円 | 実質的な使用料(20 m ³ あたり)※2 | 平成27年度 | 1,404円 |
| | 平成28年度 | 1,300円 | | 平成28年度 | 1,404円 |
| | 平成29年度 | 1,300円 | | 平成29年度 | 1,404円 |

※1 条例上の使用料とは、一般家庭における20 m³あたりの使用料をいいます。

※2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいいます。

(9) 組織

① 職員数

建設水道課は令和元年度(2019年度)現在6人で、業務は下水道事業、簡易水道に兼務して当たっています。職員給与費の予算措置については、簡易水道事業特別会計1人、下水道事業特別会計に1人を置いている状況です。

② 事業運営組織

課長1人、建設担当2人、地籍担当1人、簡易水道と下水道担当が各1人、計6人で運営を行っています。

(10) 施設の状況

暫定的ではありますが、公営企業会計を想定し反映させました。減価償却累計額で算出する資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)は全体で61.03%となっています。50%を超えると耐用年数を半分超過したことを表しています。今後は老朽化した資産の更新の検討が必要となります。

(平成30年度末(2018年度末)時点、単位:千円)

| 西暦・年度 | 2018 |
|---------|-----------|
| | ～平成30年度 |
| 下水道事業費 | 5,946,608 |
| 減価償却費 | 2,317,100 |
| 期末帳簿価額 | 3,629,508 |
| 資産老朽化比率 | 61.03% |

2 民間活力の活用

(1) 民間活用の状況

① 民間委託（包括的民間委託を含む）

維持管理業務、点検業務を民間業者に委託しています。

② 指定管理者制度

現在の契約形態を継続する予定であり、指定管理者制度の導入予定は有りません。

③ PPP・PFI

現在の契約形態を継続する予定であり、PPP・PFIの導入予定はありません。

(2) 資産活用の状況

① エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

特にありません。

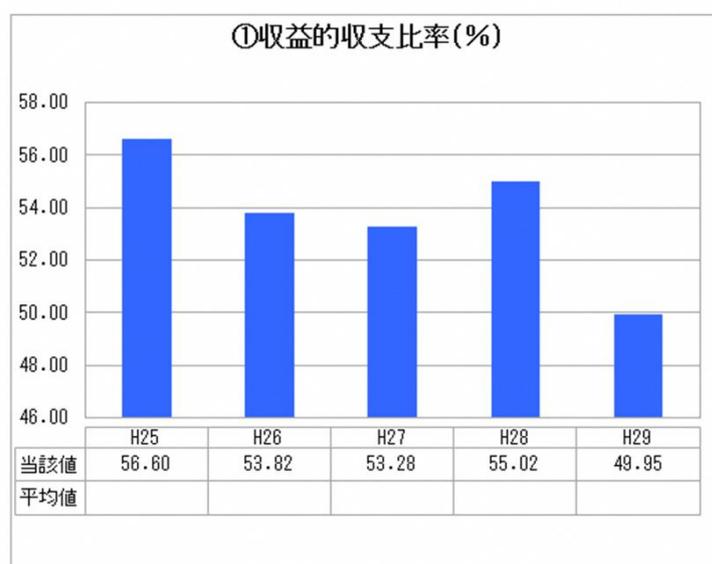
② 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

特に予定ありません。

3 経営状況の分析

平成 30 年度 (2018 年度) に平成 29 年度 (2017 年度) 決算「経営比較分析表」を策定していますが、この経営分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本村の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

(1) 収益的収支比率 (%)



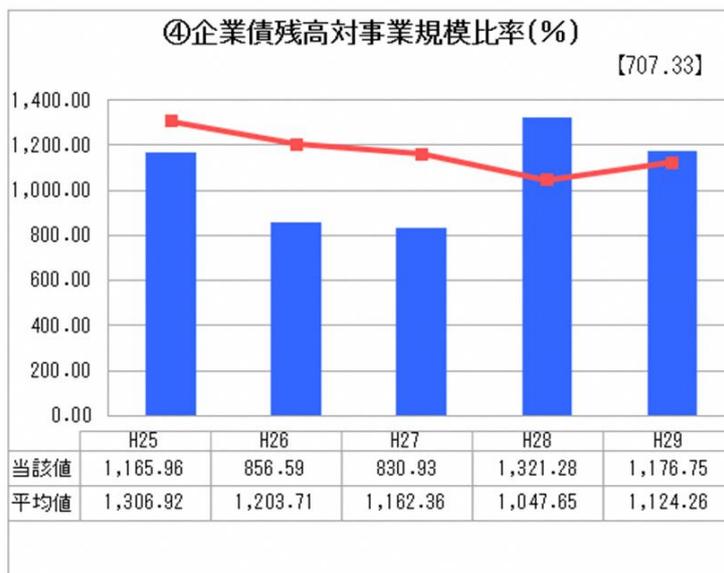
収益的収支比率は 100%以上が望ましいですが、平成 29 年度実績で 49.95% となっています。

本村は公営企業会計に移行していないため、経営比較分析表では法非適企業としての指標 (収益的収支 = 総収益 ÷ (総費用 + 地方債償還金) × 100) が掲載されています。法適用企業の指標である「経常収支比率 ((経常収益 ÷ 経常費用) × 100) 」を当てはめると 148.9% となります。前期の 100.0% と比較すると 48.9 ポイント上がっていますが、民間企業でいうところの黒字決算ということになります。

しかし、この指標には企業会計移行後に取り入れられる「減価償却費」や補助金を取り崩し収益化する「長期前受金戻入」は含まれていないため、移行後は上記の項目を入れ、収益を再検証する必要があります。

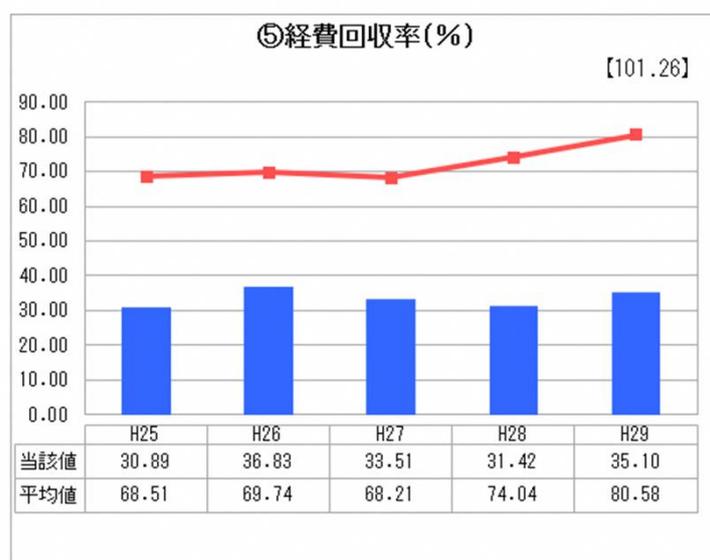
※「経常収支比率 ((経常収益 ÷ 経常費用) × 100) 」の数値は平成 28 年度と 29 年度の決算統計から引用

(2) 企業債残高対事業規模比率 (%)



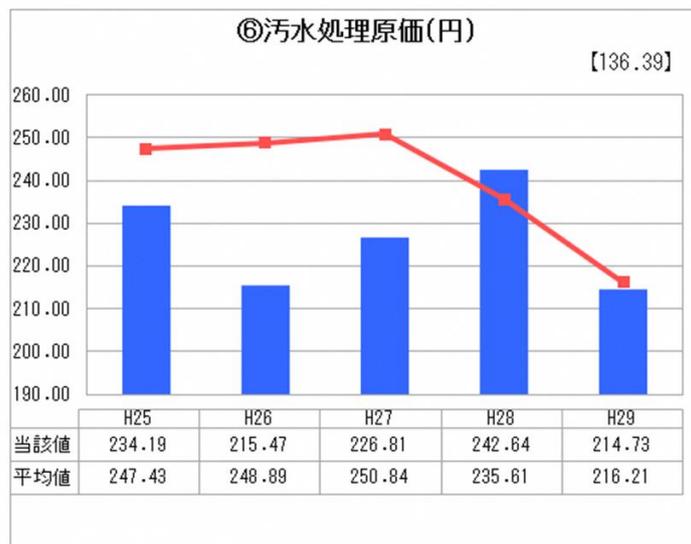
平成 29 年度（2017 年度）の実績は 1,176.75%であり、類似団体平均額 1,124.26%と比較しほぼ同水準となっています。平成 28 年度に上昇しているのは、大規模な投資を行ったためです。比率は年々下がっていますが、これまでに高い投資を行っているため、今後、償還計画の見直しも検討していきます。

(3) 経費回収率 (%)



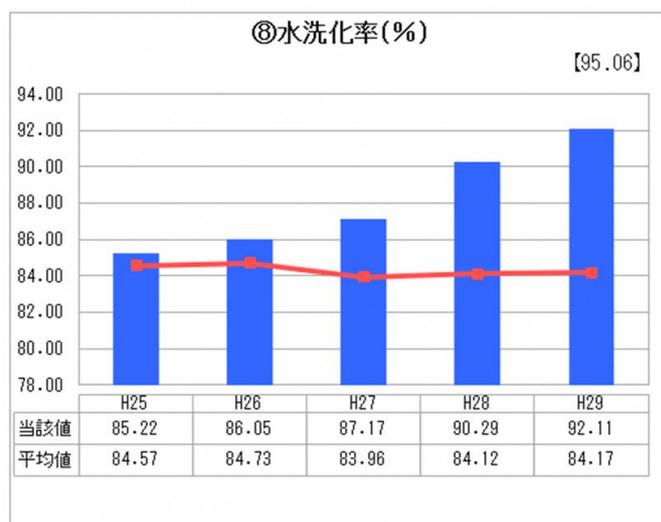
経費回収率は、35.10%であり類似団体平均の 80.58%と比較し低い水準となっています。これは使用料収入が経費に見合ったものでないため、今後、使用料改定を検討していくことが必要となります。

(4) 汚水処理原価 (円)



汚水処理原価は、直近では 214.73 円と経営比較分析表（平成 29 年度決算）の平均値 216.81 円より高い水準です。今後は、物価上昇も予想されることから、必要に応じて投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量の増加などの経営改善が必要となります。

(6) 水洗化率 (%)



水洗化率は、平成 29 年度で 92.11%と類似団体平均値 84.17%より高い水準となっています。これは処理区拡大に伴う、数値の上昇によるものです。使用料徴収の増加を図るため、水洗化率 100%を目標に取り組む必要があります。

(7) 老朽化の状態について

本村においては、下水道の供用開始が平成元年度（1989年度）と約30年経過しており、一般的な管渠の耐用年数（50年）を勘案すると、今後は施設更新等の老朽化対策に力を入れていく必要があります。

4 全体総括

山中湖村下水道事業は、前述の収益的収支比率の改善と老朽化対策が今後の課題となります。

課題解決のための方法としては、以下の取組みが必要であると考えられます。

- (ア) 使用料収入の増加
- (イ) 経費回収率の向上
- (ウ) 老朽化対策
- (エ) 使用料金の改定

これらの取組みの実施については、経営状況等により変わってきますが、(ア)については既に水洗化率90%を超えており、大幅な収入の増加は見込めない状況ですが、啓発等により今後も向上に努力が必要です。

(イ)については、経費回収率は類似団体より低いため、向上する必要があります。

(ウ)については、管渠の経年劣化等による修繕等の資本投資が必要となりますが、効率的な維持管理等により、長寿命化を図るとともに、有収率の向上を図る必要があります。

(エ)については、独立採算と受益者負担の原則により近い将来必要になると予測されますが、平成31年（2019年）10月の消費税改定により住民負担が増えることから、改定時期等は慎重に検討を進める必要があります。

第3章 経営の基本方針

1 適切で計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費（元利償還金）の負担や、維持管理費の増加、施設更新費用の増加から、今後厳しい経営を強いられることが予想されます。限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を元に経営を行っていきます。

また、今後は公営企業法を適用し、独立採算制及び透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供できるよう検討していきます。

2 効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に委託等の民間活用により業務の効率化を図ります。

3 収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計からの負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達するよう努めます。

4 水洗化の促進

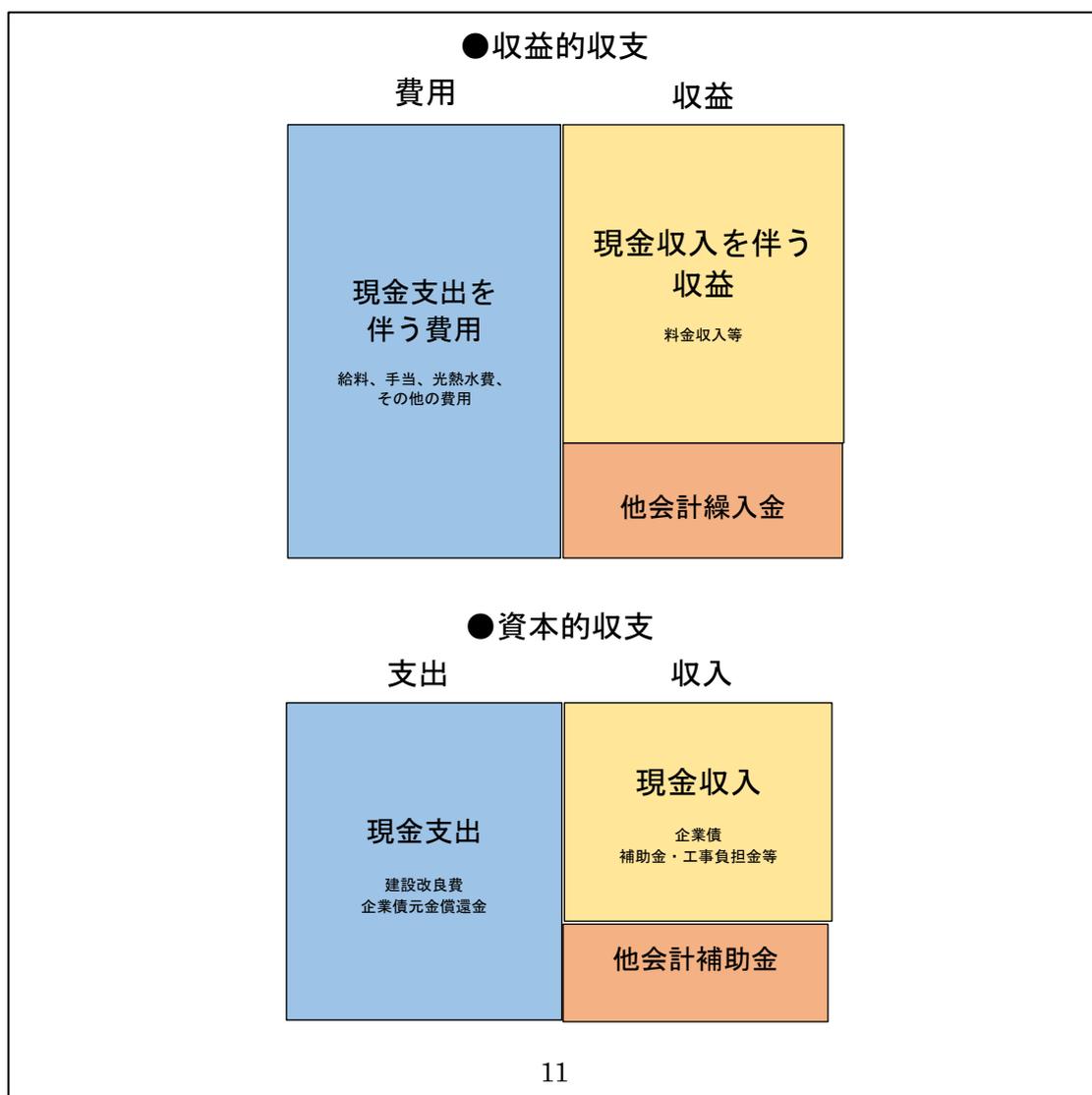
水洗化率は97.55%と比較的高い状況ですが、水洗便所等改造資金融資あっせん制度を活用し、水洗化の斡旋に努めていきます。

第4章 今後の投資計画と経営戦略

1 収支計画の策定にあたって

前章までの将来見通し及び経営の基本方針などを受け、今後10年間の投資・財政計画（収支計画）の策定を行いました。経営戦略では建設改良を伴わない、「収益的収支」と建設改良を伴う「資本的収支」に分け予測策定を行います。

- ・ 収益的収支 = 「収益的収入」 - 「収益的支出」
- ・ 収益的収入 = 「料金収入」 + 「他会計繰入金」
- ・ 収益的支出 = 「職員給与費」 + 「修繕費」 + 「動力費」 + 「委託料」 + 「その他」
- ・ 資本的収支 = 「資本的収入」 - 「資本的支出」
- ・ 資本的収入 = 「地方債発行収入」 + 「国庫補助金」 + 「他会計補助金」
- ・ 資本的支出 = 「建設改良費」 + 「地方債償還金」



2 人口推計

本計画の策定にあたり、山中湖村人口ビジョン及び山中湖村まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンの数値を参照し算出しました。同資料が5年毎の人口推計のため、各年の人口は5年間の平均の推移で算出しました。

(単位:人)

| 年度 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| 人口 | 5,829 | 5,826 | 5,843 | 5,819 | 5,809 | 5,771 | 5,739 | 5,707 |
| 増減人数 | | -3 | 17 | -24 | -10 | -38 | -32 | -32 |

(単位:人)

| 年度 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
| 人口 | 5,676 | 5,644 | 5,612 | 5,570 | 5,528 | 5,486 | 5,444 | 5,402 |
| 増減人数 | -32 | -32 | -32 | -42 | -42 | -42 | -42 | -42 |

平成27年度～平成29年度は住民基本台帳より算出

平成27年度の人口と令和2年度の将来人口との増加人口の平均値 -12人

令和2年度の人口と令和7年度の将来人口との増加人口の平均値 -32人

令和7年度の人口と令和12年度の将来人口との増加人口の平均値 -42人

平成27年度～令和元年度は山中湖村の実数値を基に算出、

それ以降の年度人口は「山中湖村人口ビジョン及び山中湖村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に算出

※人口推計の根拠:

平成28年3月 『山中湖村まち・ひと・しごと創生総合戦略』

3 計画の前提条件

- ・人口推移は上記人口推計により算出しました。
- ・職員給与費に関しては、これ以上の職員削減は困難な状況から現在の職員を変えずに、令和元年度（2019年度）は予算ベースで算出し、それ以降は直近3年間の平均値としました。
- ・その他の経費に関しては、令和元年度の費用の試算は、
 - ①令和元年度は予算書ベース
 - ②令和2年度は平成28～30年度の平均値で算出し、それ以降は直近3年間の平均値としました。
- ・一般会計繰入金については、基準外繰入で算出し、償還元金に充てる繰入分については基準内で算出しました。

- ・繰入額については、
 - ①令和元年度は予算書ベース
 - ②令和2年度は平成28～30年度の平均値で算出し、それ以降は直近3年間の平均値としました。
- ・建設改良費の財源は次のとおりです。
 - 工事：23% 国庫補助、58% 企業債、19% 単独
- ・起債は30年債、利息は1.2%と仮定して計算
- ・平成30年度以降の起債については元金償還は5年据え置きで30年償還（実質25年償還）としました。

また、料金シミュレーションを下記の3通りで行い、投資・財政計画（収支計画）を算定しました。

（1）シミュレーション1（現行料金）

- ・収益は人口ビジョンに合わせた処理区内人口と対比させる。
- ・更新や料金改定は実施しないものとする。

（2）シミュレーション2

- ・令和8年度（2026年度）以降で更新工事を行うこととする。
- ・収益は年間総有収水量と平均使用料を基に算出。年間総有収使用料は平成30年度は実数値、令和元年度以降は過去3年間の平均値を基に算出する。
- ・更新費用は設立当時の1.5倍で試算する。

（3）シミュレーション3

- ・令和9年度（2027年度）に10%料金改定を行うこととする。
- ・令和8年度（2026年度）以降で更新工事を行うこととする。
- ・収益は年間総有収水量と平均使用料を基に算出。年間総有収使用料は平成30年度は実数値、令和元年度以降は過去3年間の平均値を基に算出する。
- ・処理区内人口：令和7年度4,262人を目標とし、令和元年度から毎年度一定割合（98人）上昇させる。
- ・また令和8年度以降は、アクションプランで令和17年度の処理区内人口を3,876人としているため、毎年度一定割合（39人）減少させる。「アクションプラン(長期計画)」より
- ・「アクションプラン」では、令和7年度の人口推計では5,309人としていますが、人口推計では上回っているため同推計値で試算する。

4 今後の施設更新について

山中湖村 下水道 施設更新予定

(単位:円)

| 実施年度 | 西暦 | 工事名 | 金額(税込) | 更新金額(税込) | 工事計(税込) |
|--------|------|-------------------|-------------|---------------|---------------|
| 令和元年度 | 2019 | 下水道事業費 | 55,396,000 | | |
| 令和2年度 | 2020 | 下水道事業費 | 53,362,000 | | |
| 令和3年度 | 2021 | 下水道事業費 | 40,857,000 | | |
| 令和4年度 | 2022 | 下水道事業費 | 45,338,000 | | |
| 令和5年度 | 2023 | 下水道事業費 | 42,290,000 | | |
| 令和6年度 | 2024 | 下水道事業費 | 38,935,000 | | |
| 令和7年度 | 2025 | 下水道事業費 | 38,352,000 | | |
| 令和8年度 | 2026 | 下水道事業費(昭和61年度分更新) | 36,235,000 | 152,795,850 | 189,030,850 |
| 令和9年度 | 2027 | 下水道事業費(昭和62年度分更新) | 34,440,000 | 185,058,120 | 219,498,120 |
| 令和10年度 | 2028 | 下水道事業費(昭和63年度分更新) | 33,206,000 | 261,719,700 | 294,925,700 |
| 令和11年度 | 2029 | 下水道事業費(平成元年度分更新) | 31,413,000 | 41,395,500 | 72,808,500 |
| 令和12年度 | 2030 | 下水道事業費(平成2年度分更新) | | 45,789,345 | 45,789,345 |
| 令和13年度 | 2031 | 下水道事業費(平成3年度分更新) | | 110,962,050 | 110,962,050 |
| 令和14年度 | 2032 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和15年度 | 2033 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和16年度 | 2034 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和17年度 | 2035 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和18年度 | 2036 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和19年度 | 2037 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和20年度 | 2038 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和21年度 | 2039 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和22年度 | 2040 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和23年度 | 2041 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和24年度 | 2042 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和25年度 | 2043 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和26年度 | 2044 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和27年度 | 2045 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和28年度 | 2046 | 下水道事業費(平成4年度分更新) | | 370,697,715 | 370,697,715 |
| 令和29年度 | 2047 | 下水道事業費(平成5年度分更新) | | 28,456,500 | 28,456,500 |
| 令和30年度 | 2048 | 下水道事業費(平成7年度分更新) | | 244,068,510 | 244,068,510 |
| 令和31年度 | 2049 | 下水道事業費(平成7年度分更新) | | 244,068,510 | 244,068,510 |
| 合 計 | | | 449,824,000 | 6,874,779,810 | 7,010,073,810 |

※更新費用は設立当時の1.5倍で試算する。

現在ある資産を全て更新すると仮定すると、総額約71億円になり、今後30年間を掛け対応をしていくこととなります。また令和14年度から10年間は、更新費用が年間で約3.8億円掛かります。本戦略上は10年間の試算ですが、現時点のうちから将来の負担軽減のための経営管理を行っていく必要があると考えられます。

5 投資財政計画（収支計画）

（1）シミュレーション1（現行料金）

使用料シミュレーション （単位：人、千円）

| 年度 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| 人口 | 5,829 | 5,826 | 5,843 | 5,819 | 5,809 | 5,771 | 5,739 |
| 処理区内人口 | 3,534 | 3,562 | 3,610 | 3,557 | 3,533 | 3,514 | 3,495 |
| 使用料(調定額) | 141,832 | 139,510 | 135,488 | 133,499 | 132,598 | 131,885 | 131,158 |
| 使用料(収入済額) | 113,470 | 113,453 | 114,261 | 112,584 | 111,824 | 111,222 | 110,609 |
| 収納率 | 80.0% | 81.3% | 84.3% | 84.3% | 84.3% | 84.3% | 84.3% |

（単位：人、千円）

| 年度 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 人口 | 5,676 | 4,914 | 4,876 | 4,833 | 4,790 | 4,746 | 4,703 |
| 処理区内人口 | 3,475 | 3,445 | 3,436 | 3,410 | 3,385 | 3,359 | 3,333 |
| 使用料(調定額) | 130,421 | 129,295 | 128,957 | 127,981 | 127,043 | 126,067 | 125,091 |
| 使用料(収入済額) | 109,988 | 109,038 | 108,753 | 107,930 | 107,139 | 106,316 | 105,493 |
| 収納率 | 84.3% | 84.3% | 84.3% | 84.3% | 84.3% | 84.3% | 84.3% |

シミュレーション1

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-----------------------------|---------------|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|--------|
| | | (決 算) | | (決 算) | (決 算) | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 入 | 収 益 的 収 入 | 1 総 収 益 (A) | 227,613 | 274,759 | 281,783 | 286,552 | 311,230 | 325,866 | 350,938 | 372,031 | 393,176 | 415,154 | 416,144 | 369,651 | |
| | | (1) 営 業 収 益 (B) | 114,261 | 112,584 | 111,824 | 111,222 | 110,609 | 109,988 | 109,038 | 108,753 | 107,930 | 107,139 | 106,316 | 105,493 | |
| | | ア 料 金 収 入 | 114,261 | 112,584 | 111,824 | 111,222 | 110,609 | 109,988 | 109,038 | 108,753 | 107,930 | 107,139 | 106,316 | 105,493 | |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | |
| | | ウ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 営 業 外 収 益 | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 | |
| | | ア 他 会 計 繰 入 金 | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 | |
| | イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 収 益 的 支 出 | 2 総 費 用 (D) | 246,347 | 296,891 | 261,744 | 255,771 | 259,471 | 248,778 | 246,270 | 245,089 | 241,956 | 241,090 | 241,375 | 244,933 | |
| | | (1) 営 業 費 用 | 200,310 | 259,208 | 231,156 | 231,408 | 240,590 | 234,384 | 235,461 | 236,812 | 235,552 | 235,943 | 236,102 | 235,865 | |
| | | ア 職 員 給 与 費 | 8,557 | 6,968 | 7,384 | 7,636 | 7,329 | 7,450 | 7,472 | 7,417 | 7,446 | 7,445 | 7,436 | 7,442 | |
| | | ウ ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | | イ そ の 他 | 191,753 | 252,240 | 223,772 | 223,772 | 233,261 | 226,934 | 227,989 | 229,395 | 228,106 | 228,498 | 228,666 | 228,423 | |
| | | (2) 営 業 外 費 用 | 46,037 | 37,683 | 30,588 | 24,363 | 18,881 | 14,394 | 10,809 | 8,277 | 6,404 | 5,147 | 5,273 | 9,068 | |
| ア 支 払 利 息 | | 46,037 | 37,683 | 30,588 | 24,363 | 18,881 | 14,394 | 10,809 | 8,277 | 6,404 | 5,147 | 5,273 | 9,068 | | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | △ 18,734 | △ 22,132 | 20,039 | 30,781 | 51,759 | 77,088 | 104,668 | 126,942 | 151,220 | 174,064 | 174,769 | 124,718 | | | |
| 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 248,222 | 253,237 | 232,025 | 213,084 | 197,062 | 177,314 | 148,587 | 127,939 | 103,957 | 79,982 | 77,432 | 121,890 | |
| | | (1) 地 方 債 償 還 金 | 19,800 | 29,400 | 24,600 | 18,835 | 20,900 | 19,495 | 17,948 | 17,679 | 16,703 | 15,857 | 15,224 | 14,480 | |
| | | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 他 会 計 補 助 金 | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 | |
| | | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 6,540 | 11,365 | 11,158 | 8,543 | 9,480 | 8,842 | 8,141 | 8,019 | 7,576 | 7,193 | 6,906 | 6,568 | |
| | (6) 工 事 負 担 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (7) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 資 本 的 支 出 | 2 資 本 的 支 出 (G) | 247,478 | 267,868 | 249,629 | 226,563 | 212,020 | 191,267 | 161,433 | 140,593 | 115,913 | 91,333 | 88,329 | 132,255 | |
| | | (1) 建 設 改 良 費 | 25,596 | 55,396 | 53,362 | 40,857 | 45,338 | 42,290 | 38,935 | 38,352 | 36,235 | 34,400 | 33,026 | 31,413 | |
| | | ウ ち 職 員 給 与 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 | |
| | | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | 744 | △ 14,631 | △ 17,604 | △ 13,479 | △ 14,958 | △ 13,953 | △ 12,846 | △ 12,654 | △ 11,956 | △ 11,350 | △ 10,896 | △ 10,365 | | | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | △ 17,990 | △ 36,763 | 2,435 | 17,302 | 36,802 | 63,136 | 91,823 | 114,288 | 139,264 | 162,713 | 163,872 | 114,353 | | | |
| 積 立 金 (K) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | △ 17,990 | △ 36,763 | 2,435 | 17,302 | 36,802 | 63,136 | 91,823 | 114,288 | 139,264 | 162,713 | 163,872 | 114,353 | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| 翌年度へ繰り越すべき財源(O) | | | | | | | | | | | | | |
| 実質収支黒字(P) | | | | | | | | | | | | | |
| (N)-(O) 赤字(Q) | | | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額(R) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益(B)-(C)(S) | 114,261 | 112,584 | 111,824 | 111,222 | 110,609 | 109,988 | 109,038 | 108,753 | 107,930 | 107,139 | 106,316 | 105,493 | |
| 地方財政法による資金不足の比率((R)/(S)×100) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(T) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(U) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(V) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率((T)/(V)×100) | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高(W) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方債残高(X) | | | | | | | | | | | | | |

○他会計繰入金 (単位:千円)

| 区 分 | 年 度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | (決算) | (決算見込) | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 |
| | うち基準内繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| | うち基準外繰入金 | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 |
| 資本的収支分 | | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 |
| | うち基準内繰入金 | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 335,234 | 374,647 | 366,226 | 361,036 | 367,303 | 364,855 | 364,398 | 365,519 | 364,924 | 364,947 | 365,130 | 365,000 |

(2) シミュレーション 2

使用料シミュレーション

(単位:人、千円)

| 年度 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| 人口 | 5,829 | 5,826 | 5,843 | 5,819 | 5,809 | 5,771 | 5,739 |
| 処理区内人口 | 3,534 | 3,562 | 3,610 | 3,557 | 3,544 | 3,533 | 3,514 |
| 使用料(調定額) | 141,832 | 139,510 | 135,488 | 118,355 | 119,988 | 121,731 | 120,025 |
| 使用料(収入済額) | 113,470 | 113,453 | 114,261 | 96,916 | 99,007 | 100,928 | 98,945 |
| 収納率 | 80.0% | 81.3% | 84.3% | 81.9% | 82.5% | 82.9% | 82.4% |

(単位:人、千円)

| 年度 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 人口 | 5,676 | 4,914 | 4,876 | 4,833 | 4,790 | 4,746 | 4,703 |
| 処理区内人口 | 3,488 | 3,470 | 3,448 | 3,423 | 3,398 | 3,372 | 3,346 |
| 使用料(調定額) | 120,581 | 120,779 | 120,462 | 120,607 | 120,616 | 120,562 | 120,595 |
| 使用料(収入済額) | 99,625 | 99,831 | 99,467 | 99,641 | 99,646 | 99,585 | 99,624 |
| 収納率 | 82.6% | 82.7% | 82.6% | 82.6% | 82.6% | 82.6% | 82.6% |

シミュレーション 2 使用料計画

| | 人口推計 | 人口減少率 | 計画人口 | 処理区内人口 | 普及率 | 水洗便所 設置済 | 水洗化率 | 有収率 |
|---------|-------|-------|-------|--------|-------|-------------|-------|-------|
| H28年度実績 | 5,826 | | 5,220 | 3,534 | 60.7% | 3,191 | 90.3% | 86.7% |
| H29年度実績 | 5,843 | 0.3% | 5,220 | 3,562 | 61.0% | 3,281 | 92.1% | 86.6% |
| H30年度実績 | 5,817 | -0.4% | 5,690 | 3,610 | 62.1% | 3,317 | 91.9% | 78.5% |
| R1年度計画 | 5,809 | -0.1% | | 3,557 | 61.2% | 3,268 | 91.9% | 82.8% |
| R2年度計画 | 5,771 | -0.7% | | 3,544 | 61.4% | 3,256 | 91.9% | 81.4% |
| R3年度計画 | 5,739 | -0.6% | | 3,533 | 61.6% | 3,246 | 91.9% | 80.0% |
| R4年度計画 | 5,707 | -0.6% | | 3,505 | 61.4% | 3,221 | 91.9% | 80.5% |
| R5年度計画 | 5,676 | -0.6% | | 3,488 | 61.5% | 3,205 | 91.9% | 79.7% |
| R6年度計画 | 5,644 | -0.6% | | 3,470 | 61.5% | 3,188 | 91.9% | 79.2% |
| R7年度計画 | 5,612 | -0.6% | | 3,448 | 61.4% | 3,168 | 91.9% | 78.9% |
| R8年度計画 | 5,570 | -0.7% | | 3,423 | 61.5% | 3,145 | 91.9% | 78.2% |
| R9年度計画 | 5,528 | -0.8% | | 3,398 | 61.5% | 3,122 | 91.9% | 77.6% |
| R10年度計画 | 5,486 | -0.8% | | 3,372 | 61.5% | 3,098 | 91.9% | 77.1% |
| R11年度計画 | 5,444 | -0.8% | | 3,346 | 61.5% | 3,074 | 91.9% | 76.4% |

シミュレーション 2 使用料計画

| | 年間有収水量 (m) | 人口一人当たり 処理水量(m) | 年間総有収水量 (m) | 使用料収入(調 定額) (税込) | 使用料収入(収 入済額) (税込) | 回収率 | 平均使用料 (円/20m) |
|---------|---------------|--------------------|----------------|------------------------|-------------------------|-------|------------------|
| H28年度実績 | 1,488,494 | 466 | 1,717,691 | 141,832 | 113,470 | 80.0% | 1,321 |
| H29年度実績 | 1,505,247 | 459 | 1,737,483 | 139,510 | 113,453 | 81.3% | 1,321 |
| H30年度実績 | 1,506,682 | 454 | 1,920,509 | 135,488 | 114,261 | 84.3% | 1,321 |
| R1年度計画 | 1,483,672 | 454 | 1,791,894 | 118,355 | 96,916 | 81.9% | 1,321 |
| R2年度計画 | 1,478,224 | 454 | 1,816,629 | 119,988 | 99,007 | 82.5% | 1,321 |
| R3年度計画 | 1,473,684 | 454 | 1,843,011 | 121,731 | 100,928 | 82.9% | 1,321 |
| R4年度計画 | 1,462,334 | 454 | 1,817,178 | 120,025 | 98,945 | 82.4% | 1,321 |
| R5年度計画 | 1,455,070 | 454 | 1,825,606 | 120,581 | 99,625 | 82.6% | 1,321 |
| R6年度計画 | 1,447,352 | 454 | 1,828,598 | 120,779 | 99,831 | 82.7% | 1,321 |
| R7年度計画 | 1,438,272 | 454 | 1,823,794 | 120,462 | 99,467 | 82.6% | 1,321 |
| R8年度計画 | 1,427,830 | 454 | 1,825,999 | 120,607 | 99,641 | 82.6% | 1,321 |
| R9年度計画 | 1,417,388 | 454 | 1,826,130 | 120,616 | 99,646 | 82.6% | 1,321 |
| R10年度計画 | 1,406,492 | 454 | 1,825,308 | 120,562 | 99,585 | 82.6% | 1,321 |
| R11年度計画 | 1,395,596 | 454 | 1,825,813 | 120,595 | 99,624 | 82.6% | 1,321 |

シミュレーション2

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-----------------------------|-------------------------|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|
| | | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) |
| 収 益 的 収 入 | 収 益 的 収 入 | 1 総 収 益 (A) | 227,613 | 259,091 | 268,966 | 276,258 | 299,566 | 315,503 | 341,731 | 362,745 | 384,887 | 407,661 | 409,413 | 363,782 |
| | | (1) 営 業 収 益 (B) | 114,261 | 96,916 | 99,007 | 100,928 | 98,945 | 99,625 | 99,831 | 99,467 | 99,641 | 99,646 | 99,585 | 99,624 |
| | | ア 料 金 収 入 | 114,261 | 96,916 | 99,007 | 100,928 | 98,945 | 99,625 | 99,831 | 99,467 | 99,641 | 99,646 | 99,585 | 99,624 |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | |
| | | ウ そ の 他 | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 営 業 外 収 益 | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 |
| | | ア 他 会 計 繰 入 金 | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 |
| | イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 収 益 的 支 出 | 2 総 費 用 (D) | 246,347 | 296,891 | 261,744 | 255,771 | 259,471 | 248,778 | 246,270 | 245,089 | 241,956 | 242,025 | 242,508 | 246,535 |
| | | (1) 営 業 費 用 | 200,310 | 259,208 | 231,156 | 231,408 | 240,590 | 234,384 | 235,461 | 236,812 | 235,552 | 235,943 | 236,102 | 235,865 |
| | | ア 職 員 給 与 費 | 8,557 | 6,968 | 7,384 | 7,636 | 7,329 | 7,450 | 7,472 | 7,417 | 7,446 | 7,445 | 7,436 | 7,442 |
| | | ウ ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | |
| | | イ そ の 他 | 191,753 | 252,240 | 223,772 | 223,772 | 233,261 | 226,934 | 227,989 | 229,395 | 228,106 | 228,498 | 228,666 | 228,423 |
| | | (2) 営 業 外 費 用 | 46,037 | 37,683 | 30,588 | 24,363 | 18,881 | 14,394 | 10,809 | 8,277 | 6,404 | 6,082 | 6,406 | 10,670 |
| ア 支 払 利 息 | | 46,037 | 37,683 | 30,588 | 24,363 | 18,881 | 14,394 | 10,809 | 8,277 | 6,404 | 6,082 | 6,406 | 10,670 | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 | 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | △ 18,734 | △ 37,800 | 7,222 | 20,487 | 40,095 | 66,725 | 95,461 | 117,656 | 142,931 | 165,636 | 166,905 | 117,247 |
| | | 1 資 本 的 収 入 (F) | 248,222 | 253,237 | 232,025 | 213,084 | 197,062 | 177,314 | 148,587 | 127,939 | 217,026 | 216,925 | 271,105 | 152,523 |
| | | (1) 地 方 債 償 還 金 | 19,800 | 29,400 | 24,600 | 18,835 | 20,900 | 19,495 | 17,948 | 17,679 | 94,629 | 110,237 | 148,701 | 35,592 |
| | | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 他 会 計 補 助 金 | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 |
| | | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | |
| | | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 6,540 | 11,365 | 11,158 | 8,543 | 9,480 | 8,842 | 8,141 | 8,019 | 42,719 | 49,756 | 67,102 | 16,089 | |
| | (6) 工 事 負 担 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (7) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 資 本 的 支 出 | 2 資 本 的 支 出 (G) | 247,478 | 267,868 | 249,629 | 226,563 | 212,020 | 191,267 | 161,433 | 140,593 | 268,709 | 276,430 | 350,228 | 173,651 |
| | | (1) 建 設 改 良 費 | 25,596 | 55,396 | 53,362 | 40,857 | 45,338 | 42,290 | 38,935 | 38,352 | 189,031 | 219,498 | 294,926 | 72,809 |
| | | ウ ち 職 員 給 与 費 | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | 744 | △ 14,631 | △ 17,604 | △ 13,479 | △ 14,958 | △ 13,953 | △ 12,846 | △ 12,654 | △ 51,683 | △ 59,505 | △ 79,123 | △ 21,128 | | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | △ 17,990 | △ 52,431 | △ 10,382 | 7,008 | 25,138 | 52,773 | 82,616 | 105,002 | 91,248 | 106,131 | 87,782 | 96,119 | | |
| 積 立 金 (K) | | | | | | | | | | | | | | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | | | | | | | | | | | | | | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | | | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | △ 17,990 | △ 52,431 | △ 10,382 | 7,008 | 25,138 | 52,773 | 82,616 | 105,002 | 91,248 | 106,131 | 87,782 | 96,119 | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 翌年度へ繰り越すべき財源(O) | | | | | | | | | | | | | |
| 実質収支黒字(P) | | | | | | | | | | | | | |
| (N)-(O) 赤字(Q) | | | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額(R) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益(B)-(C)(S) | 114,261 | 96,916 | 99,007 | 100,928 | 98,945 | 99,625 | 99,831 | 99,467 | 99,641 | 99,646 | 99,585 | 99,624 | |
| 地方財政法による資金不足の比率((R)/(S)×100) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(T) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(U) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(V) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率((T)/(V)×100) | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高(W) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方債残高(X) | | | | | | | | | | | | | |

○他会計繰入金 (単位:千円)

| 区 分 | 年 度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | (決算) | (決算見込) | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 |
| | うち基準内繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| | うち基準外繰入金 | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 |
| 資本的収支分 | | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 |
| | うち基準内繰入金 | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 335,234 | 374,647 | 366,226 | 361,036 | 367,303 | 364,855 | 364,398 | 365,519 | 364,924 | 364,947 | 365,130 | 365,000 |

(3) シミュレーション3

使用料シミュレーション

(単位:人、千円)

| 年度 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| 人口 | 5,829 | 5,826 | 5,843 | 5,819 | 5,809 | 5,771 | 5,739 |
| 処理区内人口 | 3,534 | 3,562 | 3,610 | 3,851 | 3,949 | 4,047 | 4,025 |
| 使用料(調定額) | 141,832 | 139,510 | 135,488 | 126,430 | 122,680 | 125,320 | 124,810 |
| 使用料(収入済額) | 113,470 | 113,453 | 114,261 | 103,529 | 101,228 | 103,904 | 102,890 |
| 収納率 | 80.0% | 81.3% | 84.3% | 81.9% | 82.5% | 82.9% | 82.4% |

(単位:人、千円)

| 年度 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 人口 | 5,676 | 4,914 | 4,876 | 4,833 | 4,790 | 4,746 | 4,703 |
| 処理区内人口 | 4,243 | 4,341 | 4,262 | 4,223 | 4,184 | 4,145 | 4,106 |
| 使用料(調定額) | 124,270 | 124,800 | 124,627 | 124,566 | 137,130 | 137,081 | 137,078 |
| 使用料(収入済額) | 102,673 | 103,155 | 102,906 | 102,911 | 113,290 | 113,230 | 113,241 |
| 収納率 | 82.6% | 82.7% | 82.6% | 82.6% | 82.6% | 82.6% | 82.6% |

※令和9年度から10%料金改定を実施

シミュレーション3

| | 人口推計 | 人口減少率 | 計画人口 | 処理区内人口 | 普及率 | 水洗便所 設置済 | 水洗化率 | 有収率 |
|---------|-------|-------|-------|--------|-------|-------------|-------|-------|
| H28年度実績 | 5,826 | | 5,220 | 3,534 | 60.7% | 3,191 | 90.3% | 86.7% |
| H29年度実績 | 5,843 | 0.3% | 5,220 | 3,562 | 61.0% | 3,281 | 92.1% | 86.6% |
| H30年度実績 | 5,817 | -0.4% | 5,690 | 3,610 | 62.1% | 3,317 | 91.9% | 78.5% |
| R1年度計画 | 5,809 | -0.1% | | 3,851 | 64.6% | 3,538 | 91.9% | 83.9% |
| R2年度計画 | 5,771 | -0.7% | | 3,949 | 66.7% | 3,628 | 91.9% | 88.7% |
| R3年度計画 | 5,739 | -0.6% | | 4,047 | 68.8% | 3,719 | 91.9% | 89.0% |
| R4年度計画 | 5,707 | -0.6% | | 4,145 | 70.9% | 3,809 | 91.9% | 91.5% |
| R5年度計画 | 5,676 | -0.6% | | 4,243 | 73.0% | 3,899 | 91.9% | 94.1% |
| R6年度計画 | 5,644 | -0.6% | | 4,341 | 75.2% | 3,989 | 91.9% | 95.8% |
| R7年度計画 | 5,612 | -0.6% | | 4,262 | 75.9% | 3,916 | 91.9% | 94.2% |
| R8年度計画 | 5,570 | -0.7% | | 4,223 | 75.8% | 3,880 | 91.9% | 93.4% |
| R9年度計画 | 5,528 | -0.8% | | 4,184 | 75.7% | 3,844 | 91.9% | 92.5% |
| R10年度計画 | 5,486 | -0.8% | | 4,145 | 75.6% | 3,809 | 91.9% | 91.7% |
| R11年度計画 | 5,444 | -0.8% | | 4,106 | 75.4% | 3,773 | 91.9% | 90.8% |

シミュレーション3

| | 年間有収水量 (m) | 人口一人当 り処理水量 (m) | 年間総有収水量 (m) | 使用料収入 (調定額) (税込) | 使用料収入 (収入済額) (税込) | 回収率 | 平均使用料 (円/20m) |
|---------|---------------|-----------------------|----------------|------------------------|-------------------------|-------|------------------|
| H28年度実績 | 1,488,494 | 466 | 1,717,691 | 141,832 | 113,470 | 80.0% | 1,321 |
| H29年度実績 | 1,505,247 | 459 | 1,737,483 | 139,510 | 113,453 | 81.3% | 1,321 |
| H30年度実績 | 1,506,682 | 454 | 1,920,509 | 135,488 | 114,261 | 84.3% | 1,321 |
| R1年度計画 | 1,606,252 | 454 | 1,914,159 | 126,430 | 103,529 | 81.9% | 1,321 |
| R2年度計画 | 1,647,112 | 454 | 1,857,384 | 122,680 | 101,228 | 82.5% | 1,321 |
| R3年度計画 | 1,688,426 | 454 | 1,897,351 | 125,320 | 103,904 | 82.9% | 1,321 |
| R4年度計画 | 1,729,286 | 454 | 1,889,631 | 124,810 | 102,890 | 82.4% | 1,321 |
| R5年度計画 | 1,770,146 | 454 | 1,881,455 | 124,270 | 102,673 | 82.6% | 1,321 |
| R6年度計画 | 1,811,006 | 454 | 1,889,479 | 124,800 | 103,155 | 82.7% | 1,321 |
| R7年度計画 | 1,777,864 | 454 | 1,886,855 | 124,627 | 102,906 | 82.6% | 1,321 |
| R8年度計画 | 1,761,520 | 454 | 1,885,930 | 124,566 | 102,911 | 82.6% | 1,321 |
| R9年度計画 | 1,745,176 | 454 | 1,887,421 | 124,664 | 102,991 | 82.6% | 1,321 |
| R10年度計画 | 1,729,286 | 454 | 1,886,736 | 124,619 | 102,936 | 82.6% | 1,321 |
| R11年度計画 | 1,712,942 | 454 | 1,886,696 | 124,616 | 102,946 | 82.6% | 1,321 |

シミュレーション3

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-----------------------------|-----------|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|--------|
| | | (決算) | | (決算) | (見込) | | | | | | | | | | |
| 収 益 | 収 益 的 収 入 | 1 総 収 益 (A) | 227,613 | 265,704 | 271,187 | 279,234 | 303,511 | 318,551 | 345,055 | 366,184 | 388,157 | 421,305 | 423,057 | 377,399 | |
| | | (1) 営 業 収 益 (B) | 114,261 | 103,529 | 101,228 | 103,904 | 102,890 | 102,673 | 103,155 | 102,906 | 102,911 | 113,290 | 113,230 | 113,241 | |
| | | ア 料 金 収 入 | 114,261 | 103,529 | 101,228 | 103,904 | 102,890 | 102,673 | 103,155 | 102,906 | 102,911 | 113,290 | 113,230 | 113,241 | |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | |
| | | ウ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 営 業 外 収 益 | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 | |
| | | ア 他 会 計 繰 入 金 | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 | |
| | | イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2 総 費 用 (D) | 246,347 | 296,891 | 261,744 | 255,771 | 259,471 | 248,778 | 246,270 | 245,089 | 241,956 | 242,025 | 242,508 | 246,535 | |
| | | (1) 営 業 費 用 | 200,310 | 259,208 | 231,156 | 231,408 | 240,590 | 234,384 | 235,461 | 236,812 | 235,552 | 235,943 | 236,102 | 235,865 | |
| ア 職 員 給 与 費 | 8,557 | 6,968 | 7,384 | 7,636 | 7,329 | 7,450 | 7,472 | 7,417 | 7,446 | 7,445 | 7,436 | 7,442 | | | |
| ウ ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | 191,753 | 252,240 | 223,772 | 223,772 | 233,261 | 226,934 | 227,989 | 229,395 | 228,106 | 228,498 | 228,666 | 228,423 | | | |
| (2) 営 業 外 費 用 | 46,037 | 37,683 | 30,588 | 24,363 | 18,881 | 14,394 | 10,809 | 8,277 | 6,404 | 6,082 | 6,406 | 10,670 | | | |
| ア 支 払 利 息 | 46,037 | 37,683 | 30,588 | 24,363 | 18,881 | 14,394 | 10,809 | 8,277 | 6,404 | 6,082 | 6,406 | 10,670 | | | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | △ 18,734 | △ 31,187 | 9,443 | 23,463 | 44,040 | 69,773 | 98,785 | 121,095 | 146,201 | 179,280 | 180,550 | 130,864 | | | |
| 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 248,222 | 253,237 | 232,025 | 213,084 | 197,062 | 177,314 | 148,587 | 127,939 | 217,026 | 216,925 | 271,105 | 152,523 | |
| | | (1) 地 方 債 償 還 金 | 19,800 | 29,400 | 24,600 | 18,835 | 20,900 | 19,495 | 17,948 | 17,679 | 94,629 | 110,237 | 148,701 | 35,592 | |
| | | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 他 会 計 補 助 金 | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 | |
| | | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 6,540 | 11,365 | 11,158 | 8,543 | 9,480 | 8,842 | 8,141 | 8,019 | 42,719 | 49,756 | 67,102 | 16,089 | |
| | | (6) 工 事 負 担 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (7) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2 資 本 的 支 出 (G) | 247,478 | 267,868 | 249,629 | 226,563 | 212,020 | 191,267 | 161,433 | 140,593 | 268,709 | 276,430 | 350,228 | 173,651 | |
| (1) 建 設 改 良 費 | 25,596 | 55,396 | 53,362 | 40,857 | 45,338 | 42,290 | 38,935 | 38,352 | 189,031 | 219,498 | 294,926 | 72,809 | | | |
| ウ ち 職 員 給 与 費 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 | | | |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | 744 | △ 14,631 | △ 17,605 | △ 13,479 | △ 14,958 | △ 13,952 | △ 12,846 | △ 12,654 | △ 51,683 | △ 59,505 | △ 79,123 | △ 21,128 | | | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | △ 17,990 | △ 45,818 | △ 8,161 | 9,983 | 29,082 | 55,821 | 85,939 | 108,441 | 94,518 | 119,775 | 101,427 | 109,736 | | | |
| 積 立 金 (K) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 (L) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 (M) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | △ 17,990 | △ 45,818 | △ 8,161 | 9,983 | 29,082 | 55,821 | 85,939 | 108,441 | 94,518 | 119,775 | 101,427 | 109,736 | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------|----------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 実質収支黒字 (P) | | | | | | | | | | | | | |
| (N)-(O) 赤字 (Q) | | | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S) | 114,261 | 103,529 | 101,228 | 103,904 | 102,890 | 102,673 | 103,155 | 102,906 | 102,911 | 113,290 | 113,230 | 113,241 | |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100) | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (W) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方債残高 (X) | | | | | | | | | | | | | |
| ○他会計繰入金 (単位:千円) | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 年 度 | 平成30年度 (決算) | 令和元年度 (決算) | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 |
| | うち基準内繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| | うち基準外繰入金 | 113,352 | 162,175 | 169,959 | 175,330 | 200,621 | 215,878 | 241,900 | 263,278 | 285,246 | 308,015 | 309,828 | 264,158 |
| 資本的収支分 | | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 |
| | うち基準内繰入金 | 221,882 | 212,472 | 196,267 | 185,706 | 166,682 | 148,977 | 122,498 | 102,241 | 79,678 | 56,932 | 55,302 | 100,842 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 335,234 | 374,647 | 366,226 | 361,036 | 367,303 | 364,855 | 364,398 | 365,519 | 364,924 | 364,947 | 365,130 | 365,000 |

(4) 策定結果

◆シミュレーション1

シミュレーション1

(単位:千円)

| 収益的収支 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総収入 | 227,613 | 274,759 | 281,783 | 286,552 | 311,230 | 325,866 |
| 総費用 | 246,347 | 296,891 | 261,744 | 255,771 | 259,471 | 248,778 |
| 収支差引…① | -18,734 | -22,132 | 20,039 | 30,781 | 51,759 | 77,088 |

| 資本的収支 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資本的収入 | 248,222 | 253,237 | 232,025 | 213,084 | 197,062 | 177,314 |
| 資本的支出 | 247,478 | 267,868 | 249,629 | 226,563 | 212,020 | 191,267 |
| 収支差引…② | 744 | -14,631 | -17,604 | -13,479 | -14,958 | -13,953 |

| | | | | | | |
|----------|---------|---------|-------|--------|--------|--------|
| 形式収支…①-② | -17,990 | -36,763 | 2,435 | 17,302 | 36,802 | 63,136 |
|----------|---------|---------|-------|--------|--------|--------|

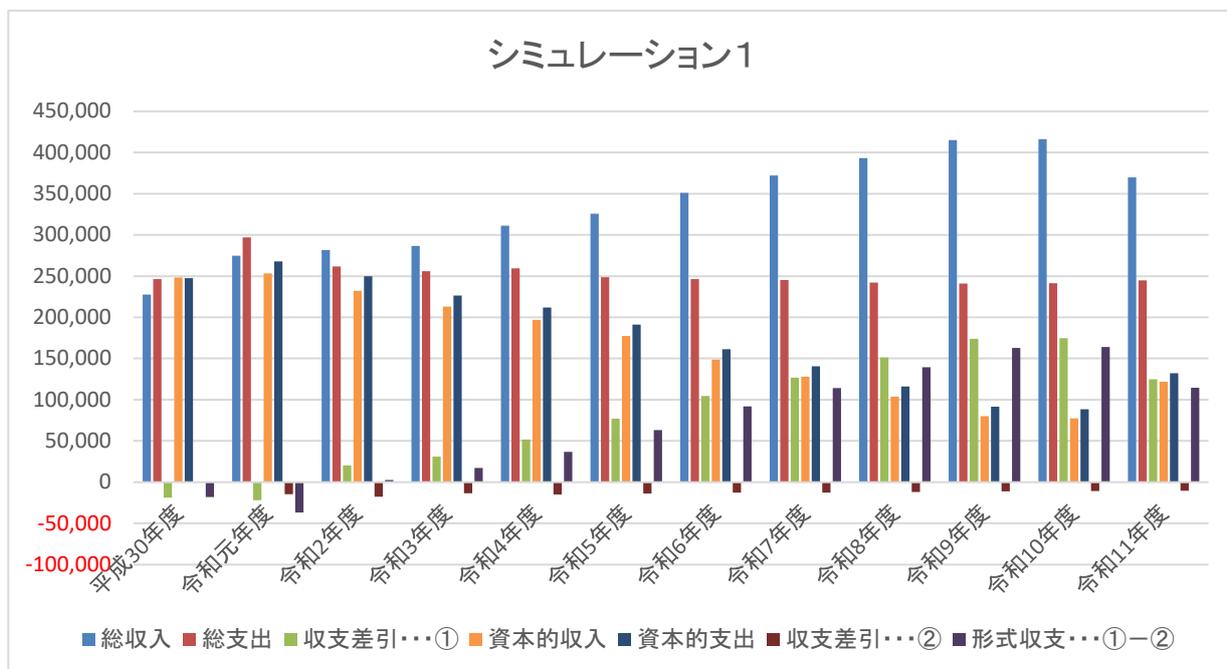
シミュレーション1

(単位:千円)

| 収益的収支 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総収入 | 350,938 | 372,031 | 393,176 | 415,154 | 416,144 | 369,651 |
| 総費用 | 246,270 | 245,089 | 241,956 | 241,090 | 241,375 | 244,933 |
| 収支差引…① | 104,668 | 126,942 | 151,220 | 174,064 | 174,769 | 124,718 |

| 資本的収支 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資本的収入 | 148,587 | 127,939 | 103,957 | 79,982 | 77,432 | 121,890 |
| 資本的支出 | 161,433 | 140,593 | 115,913 | 91,333 | 88,329 | 132,255 |
| 収支差引…② | -12,846 | -12,654 | -11,956 | -11,350 | -10,896 | -10,365 |

| | | | | | | |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 形式収支…①-② | 91,823 | 114,288 | 139,264 | 162,713 | 163,872 | 114,353 |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|



現状維持のままでは、収益的収支と資本的収支を差引した、形式収支ではマイナス表示にはなりません。この要因としては、収益的収支は他会計繰入金で補填できていることと、起債の償還に伴う支払利息が減少していること、大規模な工事が無いため建設改良費が発生していないためです。本村は古い施設であれば、30年以上経過しているため更新に伴う費用の捻出が必要となります。

同様に資本的収支も、マイナス表記にはなっていますが、収益的収支と差し引きを行い、解消ができています。

しかし、今後の施設更新に伴う費用の捻出や今後予定している公営企業会計への移行が決まると、資産老朽化を表す「減価償却費」の考えが入り、より収益的収支が厳しい状況となることが予想されます。

◆シミュレーション2

シミュレーション2

(単位:千円)

| 収益的収支 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総収入 | 227,613 | 259,091 | 268,966 | 276,258 | 299,566 | 315,503 |
| 総費用 | 246,347 | 296,891 | 261,744 | 255,771 | 259,471 | 248,778 |
| 収支差引…① | -18,734 | -37,800 | 7,222 | 20,487 | 40,095 | 66,725 |

| 資本的収支 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資本的収入 | 248,222 | 253,237 | 232,025 | 213,084 | 197,062 | 177,314 |
| 資本的支出 | 247,478 | 267,868 | 249,629 | 226,563 | 212,020 | 191,267 |
| 収支差引…② | 744 | -14,631 | -17,604 | -13,479 | -14,958 | -13,953 |

| | | | | | | |
|----------|---------|---------|---------|-------|--------|--------|
| 形式収支…①-② | -17,990 | -52,431 | -10,382 | 7,008 | 25,138 | 52,773 |
|----------|---------|---------|---------|-------|--------|--------|

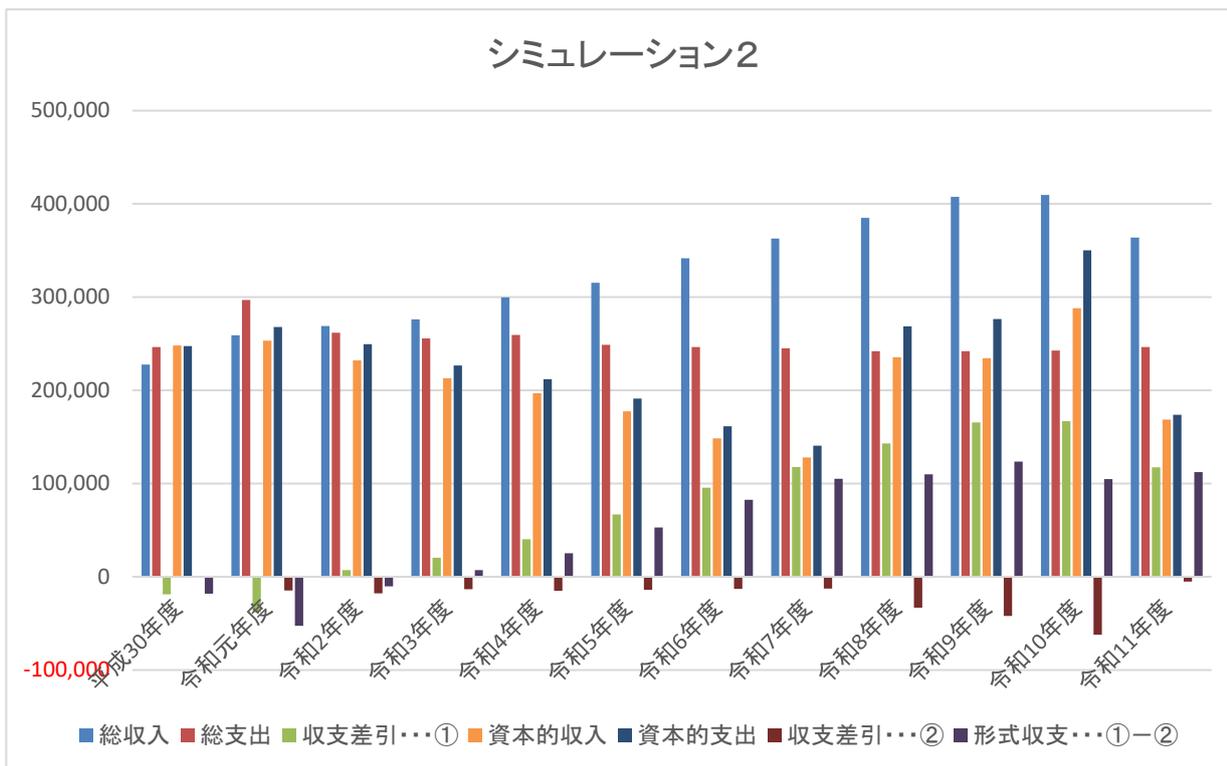
シミュレーション2

(単位:千円)

| 収益的収支 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総収入 | 341,731 | 362,745 | 384,887 | 407,661 | 409,413 | 363,782 |
| 総費用 | 246,270 | 245,089 | 241,956 | 242,025 | 242,508 | 246,535 |
| 収支差引…① | 95,461 | 117,656 | 142,931 | 165,636 | 166,905 | 117,247 |

| 資本的収支 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資本的収入 | 148,587 | 127,939 | 235,506 | 234,489 | 288,040 | 168,544 |
| 資本的支出 | 161,433 | 140,593 | 268,709 | 276,430 | 350,228 | 173,651 |
| 収支差引…② | -12,846 | -12,654 | -33,203 | -41,941 | -62,188 | -5,107 |

| | | | | | | |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 形式収支…①-② | 82,616 | 105,002 | 109,728 | 123,695 | 104,717 | 112,140 |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|



施設更新に伴う地方債や補助金が交付されるため、形式収支は令和 3 年度以降から黒字表示になります。

施設更新では、昭和 61 年度（1986 年度）に工事を行った施設の耐用年数が 35 年を迎え、対応が必要と考えられますので、令和 8 年度以降から計上しています。更新は今後定期的に発生していきますので補助金の活用を行い、将来負担を少なくするよう対策を立てていきます。前述のとおりには規模の大きい更新があり、償還時期を迎えると現状の形式収支でもマイナス表示の可能性が高まります。

更新費用に関しては、支出を抑える工法や利息の有利な起債を探すことで費用負担を軽減させるように検討していきます。

並行して、公営企業会計移行後は「損益」、「資産」の適切な把握をすることで財政状況を明確にし、料金改定を検討し経営状況の改善を行います。

◆シミュレーション3

シミュレーション3

(単位:千円)

| 収益的収支 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総収入 | 227,613 | 265,704 | 271,187 | 279,234 | 303,511 | 318,551 |
| 総費用 | 246,347 | 296,891 | 261,744 | 255,771 | 259,471 | 248,778 |
| 収支差引…① | -18,734 | -31,187 | 9,443 | 23,463 | 44,040 | 69,773 |

| 資本的収支 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資本的収入 | 248,222 | 253,237 | 232,025 | 213,084 | 197,062 | 177,314 |
| 資本的支出 | 247,478 | 267,868 | 249,629 | 226,563 | 212,020 | 191,267 |
| 収支差引…② | 744 | -14,631 | -17,605 | -13,479 | -14,958 | -13,952 |

| | | | | | | |
|----------|---------|---------|--------|-------|--------|--------|
| 形式収支…①-② | -17,990 | -45,818 | -8,161 | 9,983 | 29,082 | 55,821 |
|----------|---------|---------|--------|-------|--------|--------|

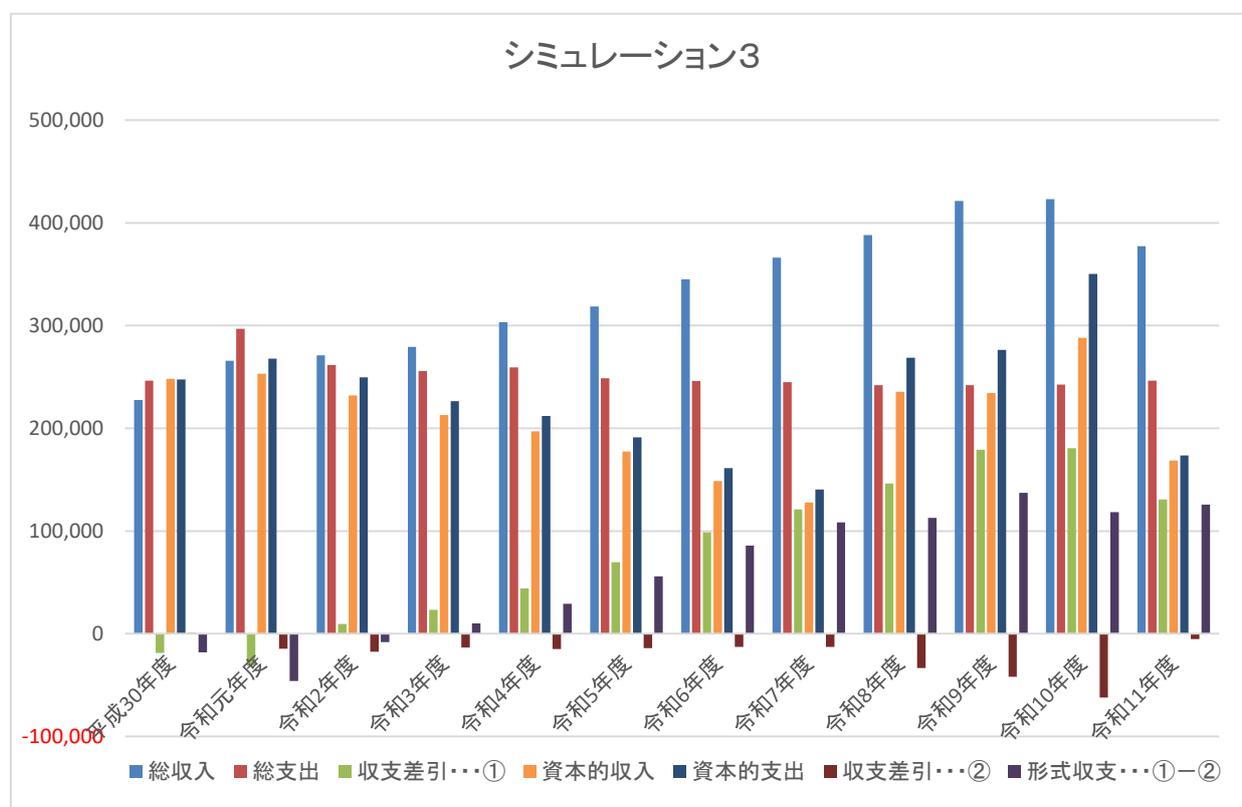
シミュレーション3

(単位:千円)

| 収益的収支 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総収入 | 345,055 | 366,184 | 388,157 | 421,305 | 423,057 | 377,399 |
| 総費用 | 246,270 | 245,089 | 241,956 | 242,025 | 242,508 | 246,535 |
| 収支差引…① | 98,785 | 121,095 | 146,201 | 179,280 | 180,550 | 130,864 |

| 資本的収支 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資本的収入 | 148,587 | 127,939 | 235,506 | 234,489 | 288,040 | 168,544 |
| 資本的支出 | 161,433 | 140,593 | 268,709 | 276,430 | 350,228 | 173,651 |
| 収支差引…② | -12,846 | -12,654 | -33,203 | -41,941 | -62,188 | -5,107 |

| | | | | | | |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 形式収支…①-② | 85,939 | 108,441 | 112,998 | 137,339 | 118,362 | 125,757 |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|



収益的収支では、普及率の向上と料金改定を行ったため、令和 11 年度でシミュレーション 1 に比べ、約 12,000 千円収支がプラスになる見込みです。ただ現状の普及率は 61%前後のため、目標を達成するには啓蒙活動が必要になります。

加えて資本的収支ではシミュレーション 2 と同様に令和 8 年度以降から、施設更新を計画しており、補助金が交付される予定のため実質負担は少なくなりますが、計画通り実施しても、今後の償還額が高額になるため収支をプラスにしていくことが必要となります。

収益的収支は他会計繰入金で数字の約 6~7 割を賄っており、繰入金は村全体での各事業への補填のために使用するため、将来は受益者負担により同費用も抑制を検討していく必要があります。

(5) 形式収支比較

(単位:千円)

| 形式収支 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| シミュレーション1 | -17,990 | -36,763 | 2,435 | 17,302 | 36,802 | 63,136 |
| シミュレーション2 | -17,990 | -52,431 | -10,382 | 7,008 | 25,138 | 52,773 |
| シミュレーション3 | -17,990 | -45,818 | -8,161 | 9,983 | 29,082 | 55,821 |

(単位:千円)

| 形式収支 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| シミュレーション1 | 91,823 | 114,288 | 139,264 | 162,713 | 163,872 | 114,353 |
| シミュレーション2 | 82,616 | 105,002 | 109,728 | 123,695 | 104,717 | 112,140 |
| シミュレーション3 | 85,939 | 108,441 | 112,998 | 137,339 | 118,362 | 125,757 |

(6) 結論

本村は 2020 年の東京五輪が終了しても、避暑地や観光地の側面もあり、シミュレーション 1 や 3 程の総収入を見込めることも考えられますが、前述のとおり将来の施設更新は確実に発生し、全施設を更新の場合は約 30 年の期間を要し、起債も莫大になるために対応が必要となります。

シミュレーション 3 の啓蒙活動を行い収入を上げることは重要ですが、アクションプランで目標としていた令和 7 年度に普及率の 78.4%達成は難しいため、シミュレーション 2 の支出を想定し、将来負担に備え料金改定を検討していくことが現実的な目標であると考えられます。

第5章 投資・財政計画の策定にあたっての説明

1 収支計画のうち投資についての説明

(ア) 投資の目標に関する事項

新規接続は、過去3年間の平均のペースで工事を行った前提の金額で策定しています。

(イ) 管渠の建設・更新に関する事項

シミュレーション2と3では、更新費用は設立当時の1,5倍で試算しています。

(ウ) 広域化・共同化・最適化に関する事項

現状富士北麓流域下水道に接続していますが広域化については、具体的な計画はありません。共同化・最適化実施状況に関しては現状特に目立った動きは無い状況です。

(エ) 投資の平準化に関する事項

現状は平準化を行っている。今後更新費用が発生した場合の新規の起債に関しては資金繰りを考え、平準化も検討していきます。

2 計画のうち財源についての説明

(ア) 財源の目標に関する事項

令和8年度以降の更新に伴う財源に関しては、社会資本整備交付金の補助事業に伴う補助金や起債を計画しています。

(イ) 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

今後の更新費用を考え、前述のシミュレーションで示したように料金改定を含めて検討を行っていきます。

(ウ) 企業債に関する事項

建設改良費については、過去の起債額を勘案し、発行可能額以内で計画しました。

(エ) 繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金は基準内の他、基準外も含めて算定しています。

3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(ア) 民間の活力の活用に関する事項

(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)

現段階では未検討であるが、将来的には職員の技術力の維持と考えを踏まえながら、委託業務の範囲拡大等について検討していく。

(イ) 職員給与費に関する事項

これ以上の職員削減は困難な状況から、現在の職員数は変えずに、平成 28 年度と 29 年度、30 年度の決算、令和元年度は予算ベースで算定しています。現在下水道事業は 1 人の予算措置しかしておらず、人数や費用の削減は難しいと思われます。

(ウ) 委託費に関する事項

本村の現在の状況を勘案し、平成 28 年度から平成 30 年度の実績の平均値を基に算出しています。

(エ) その他の経費

平成 28 年度から平成 30 年度の平均額を各年度に加算し算定しています。

4 投資財政計画に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

(ア) 広域化・共同化・最適化に関する事項

現段階では検討していないが、修繕費や維持管理費に関しては、共同化による経費節減も考えられるため、検討していきます。

(イ) 投資の平準化に関する事項

前述のとおり、施設の更新費用が発生するため、今後は平準化を検討していきます。

(ウ) 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)

社会情勢の変化や公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域ではPFIも活用した事例のなかで、処理施設の管理を委託しているケースもあります。今後は村の実情を考慮し検討していきます。

②今後の財源についての考え方・検討状況

(ア) 使用料の見直しに関する事項

前述のシミュレーションを踏まえ、将来の事業継続のために料金改定の検討が必要と考えられます。

(イ) 資産活用による収入増加の取組について

本村には活用できる資産はありません。

(ウ) その他の取組み

今後の施設更新に当っては、国の補助事業活用や金利等の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保を検討していきます。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

(ア) 民間活力の活用に関する事項

(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)

社会情勢の変化や公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められている。特に経費削減も含めて村の実情を考慮し検討していきます。

(イ) 職員給与費に関する事項

現状1名の職員が配置されているが、これ以上の人員削減は困難であることから、削減を図ることは難しいです。

(ウ) 動力費に関する事項

該当ありません。

(エ) 薬品費に関する事項

該当ありません。

(オ) 修繕費に関する事項

今後の修繕に関しては、大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検し、必要に応じ修繕し、不具合が生じた段階で早急に対応する方向で考えています。

(カ) 委託費に関する事項

現状委託している業務に関しては、今後も民間委託で行う予定だが、委託料の妥当性などを検討し、事業費の削減に取り組んでいきます。

(キ) その他の取組み

修繕費や材料費については、施設の維持もあるため一定の金額はかかるものと想定しています。

第6章 事後検証、更新にあたっての説明

1. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、最低でも3年～5年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、PDCAサイクルを効果的に回して、本戦略の事後検証、更新を行っていきます。

今後、企業会計移行後は施設更新の多額な費用捻出を想定し、期間損益と会計上での正確な資産の把握が可能となりますので、ローリングに合わせて本戦略を見直していきます。

**山中湖村
下水道事業経営戦略**

令和 2 年 3 月発行

〒401-0595 山梨県南都留郡山中湖村山中 237-1

【建設水道課】

TEL:(0555)-62-1111 FAX:(0555)-62-3088